

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	874	流動負債	4,712
現金預金	1	長期借入金(1年以内)	4,638
未収入金	170	未払金	24
その他	701	その他	49
固定資産	11,646	固定負債	6,687
有形固定資産	11,544	長期借入金	6,658
建物	6,570	長期預り金	18
構築物	55	役員退職慰労引当金	4
土地	4,882	その他	6
その他	36	負債合計	11,399
無形固定資産	31	(純資産の部)	
借地権	24	株主資本	1,121
その他	6	資本金	100
投資その他の資産	71	資本剰余金	344
投資有価証券	35	資本準備金	25
関係会社株式	17	その他資本剰余金	319
その他	17	利益剰余金	677
		その他利益剰余金	677
		繰越利益剰余金	677
		純資産合計	1,121
資産合計	12,521	負債及び純資産合計	12,521

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) リース解約損失引当金

リース契約の解約による損失に備えるため、解約による損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,837 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	580 百万円
短期金銭債務	4,638 百万円
長期金銭債務	6,658 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	473 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	808,097 株	808,097 株

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金等であり、繰延税金資産から控除された評価性引当額は8,440百万円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項
 当社は、新日鐵住金株式会社からの借入により資金調達しております。
 借入金の用途は運転資金であります。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社は、静岡県に賃貸用土地を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円) 貸借対照表計上額	当期末の時価
107	186

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	新日鐵 住金㈱	(被所有) 直接 100%	兼任 2人	同社福利 厚生施設 の所有等	福利厚生 施設の運 営・管理 他	473	短期借入 金	4,638
					資金の借 入	11,296	長期借入 金	6,658

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引の取引条件を勘案して、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	1,338円 02銭
1株当たり当期純利益	-28円 06銭

【 企業結合に関する注記 】

会社合併

1. 被合併会社の名称および合併年月日、企業結合の法定形式

(1)被合併会社の名称

日鉄住金マネジメント株式会社

(2)合併年月日

平成28年1月1日

(3)法定形式

日鉄住金興産株式会社を存続会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

以上